

山岡由佳 著

『長崎華商経営の史的研究』

—近代中国商人の経営と帳簿—

ミネルヴァ書房 1995年 x + 227ページ

りよう せき よう
廖 赤 陽

I

「経営史学の生命はケース・スタディである」^(註1)。山岡氏の著書は、まさにこうした経営史学の本質に迫るケース・スタディの力作である。本書は同氏の博士論文を基礎にまとめたものであるが、膨大な帳簿史料などの企業内部記録を駆使して、華人経営史および会計史の2本のアプローチを並行させながら、19世紀後半から20世紀前半の時期を中心に、個別華商の経営実態を企業活動の内面から細かく彫り出している。特に、帳簿史料の解明に焦点を当て、同時代における中国商人の商業帳簿の構造を精密に復元し、簿記の原理を克明に分析したことは、本書の最大の特徴である^(註2)。この点について、確かに著者自身がいうように、「独創的研究であると自負できる」のごとくである。

これまでの華人経営史の研究は、製造業などの企業史の研究を中心としたものが多く、商業経営史的なアプローチはとりわけ少ない。また、これらの研究は、大体、企業の成長史に重点を置き、あるいは企業活動の展開などの外部的な広がりに関心が向けられ、企業の内側から見た本格的な経営分析はかなり手薄であったといわざるを得ない。ゆえに、本書の出版によって、これまでの研究史上の大きな空白が埋められたといえよう。

II

本書の構成は第I部「長崎華商の経営形態」(第

1章～第3章)と第II部「経営管理の手段——中国式収支簿記法」(第4章～第6章)から成っている。以下、その内容を要約的に見てみる。

第1章「幕末開港と華商の進出：その概況」は、内田直作氏をはじめとする日本華僑史研究の先行業績を生かして、著者の恩師でもある斯波義信氏の「商業移住」の視点に基づいて、幕末以降の日本各開港場における華商の進出過程、および各商人集団(商幫)成立の歴史像を再構成した。本章は、全体の背景としての機能を果たしている。

第2章「厦門商家『泰益號』の経営形態」は6節から構成されている。泰益號商社は明治から昭和にかけて長崎で海陸物産の輸出入業を営んでいた。第2章の内容はおおよそ以下のような3つのグループに分けられる。(1)長崎在留の中国人貿易商の状況、日中貿易の流れ、そのようななかでの泰益號経営者の渡来と商業展開、同家族の系譜や個人の経歴、営業の損益による経営時期の区分、(2)企業内部の経営形態および資本の蓄積と構成、(3)貿易地域や商品、取引状況と決済方式などの実態。

第3章「福州商家『生泰號』の経営形態」は、第2章に引き続き、長崎における福州系華商生泰號の経営形態分析である。生泰號は初代が幕末・明治初期に長崎に渡来し、中国雑貨の荷受問屋から出発して日本各地に販路を拡大し、1946年まで営業していた。

第I部の結論では、上掲の長崎在留の華商の事例を徽州商人や山西商人など中国在来の著名な商幫と比較して、その共通点を血族郷党の結合関係にあると指摘する。このような原生的な人間関係は前近代商人の経営基盤であり、伝統中国経営の特質であることを確認したうえで、在日華商の経営が第2次世界大戦までは中小規模にとどまり、商業資本を産業資本に展開(転換か——評者)することができなかった原因も、まさにこの前近代的な経営形態にあるという。すなわち、「組織の拡大と市場の拡大ができなかったのは、伝統的経営の絆が強く、血縁、地縁、郷幫にたよる一方、新しい時代への創新的商業活動を自らうみだすことが難しかったからであろう」と。

第II部は帳簿の研究に焦点を絞っており、本書の中核をなしている。序文では、これまでの簿記研究の足跡を、(1)複式簿記の起源、(2)複式簿記近代化過程、(3)東洋諸国固有簿記法、という3つの視点から明快に解説する。次いで、東洋簿記の中で歴史的蓄積を有する和式簿記法と中国式簿記法についての先行研究を取り上げる。ここで、かつて単式簿記の段階にとどまっていると見られた東洋の簿記法には、西洋の簿記法と同様に複式簿記の要素を備えていることが明らかにされつつあると学界の状況を報告する。この点の実証分析は、研究史上、きわめて大きな貢献である。

第4章～第5章では、序文の問題提起を受ける形で、泰益號および生泰號の帳簿史料に基づいて綿密な実証分析が展開される。

第4章では泰益號の帳簿にあたって実例研究をしている。第1節は、帳簿史料の紹介、第2節は帳簿の構成分析である。筆者は、西洋の貸借簿記法と対照しながら、中国式簿記の原理を収支簿記法として説明する。長い商業活動の歴史の中から培われてきた中国伝統の簿記は、貨幣の「収」および「支」の概念をもって資本と資産の動きを整理把握したものであり、西洋の簿記法と同様に二重簿記法体系の中に位置づけるべきである、と筆者は主張する。第2節では、泰益號の帳簿の勘定分類、帳簿組織などをくわしく説明するとともに、貴重な史料として、記入の実例が示される。第3節においては、現代の簿記法と比較しながら、泰益號の損益計算書、資産負債表などの作成の仕組みを明らかにする。泰益號の利益計算は取引方式と深く関わっていることから、関連帳簿の解明は、会計史研究上の価値のほか、華商の商業慣行を理解するうえでも重要な手掛かりになると思う。

第5章は生泰號の帳簿分析である。「福州商人的な収支簿記法形態のひとつ」として生泰號の帳簿様式や形態、用語について説明している。

第6章「中国式収支簿記法の本質」および第II部の結論部分は、ともに第II部のまとめの役割を果たしている。中国の収支簿記法は、中国固有の、ある段階まで成熟した一種の複式簿記法であると筆者は

強調する。時代の流れからいえば、「中国の収支簿記法発展の最終段階に、すなわち清末民初・貸借式簿記法を導入する前の段階に、すでに貸借簿記法における複式簿記の本質を揃えており」、当時、会計用語の統一と分類はまだできていない時代であったにもかかわらず、商人たちは「資本」「資産」「負債」「収益」「費用」という概念で勘定科目を分類していた。そして、近代以降、西洋式簿記法が中国へ導入され定着していくが、そのような歴史的な流れは、西洋文明の東洋への圧迫という外的要因、および勘定科目の分類上の科学性と統一性という会計技術自体から出発した内的要求に原因がある、と筆者は論ずる。

地域の広がりから見れば、この類の簿記法は長崎に限らず、台湾や蘭領インドシナなどに存在する華南系中国式簿記にもみられるという。また、収支簿記法の原理は、イギリス人のアレキサンダー・アラン・シャンド氏によって銀行会計に普及された現金仕訳帳制、および20世紀初頭日本の「産業組合簿記」にも共通してみられるもので、収支簿記法の原理が国境を越えて実用化されていた事実も報告されている。

最後に、西洋の貸借簿記法は勘定科目を主体とする客観的会計経理方法であるのに対し、中国式簿記法は、会計の主体である企業の立場からの主観的会計経理法であると両者の違いをまとめ、表記の方式は違うがそれらに内在する論理・内容は同じであると強調する。そして、高寺貞男氏の西洋式簿記法・和式簿記法の比較モデルに、中国式簿記モデルを加えて、三者の帳簿形式の異同を比較してまとめている。

III

中国経営の本質は何であろうか。これはおそらく第I部を貫く基本的な問題意識であると思われる。華商の経営において、血縁・地縁的な結合関係が多く見られることは、これまでの研究でよく言われてきた。しかし、これを一言で「前近代的」と規定することがはたしてどれくらい有効性をもっているかは疑問である。

ウェーバーは、血縁・地縁結合は、中国社会の「合理的な資本主義」社会への発展を妨げる要因として捉えている。また一方で、1970年代以来、東アジア・東南アジアの経済が凄まじい発展を遂げ続け、これを背景に華人経済はアジアの新たな発展センターと見られて、家族関係などを大切にする儒教倫理はむしろアジア経済社会発展のプラス的要素として積極的に評価する論議も存在する。

血族経営は必ずしも経営組織や市場の拡大を妨害するとは限らず、現在、東南アジアにおける華人系の巨大コングロマリット企業は、ファミリービジネス形態のものが多く、逆に、韓国の企業グループの場合、発展規模が大きくなればなるほど主要家族による所有支配の度合いが強まった事例もある^(註3)。さらに、日本近代史を振り返って見ると、19世紀後半から20世紀前半にかけて、日本は産業化の波を受け、商権挽回の呼び声を高める中で、日本商社の海外直輸出が強い勢いで展開されていった。こうした時代の流れの中で、泰益號などの華商が依然として海産品のような伝統的な貿易領域に在来の地位の優勢を守ることができたのは、まさに血縁・地縁的な結合関係、およびこれに基づいて形成された地域間取引ネットワークが存在していたからこそであろう。ゆえに、今後の課題として、企業経営に内在する諸要素のみならず、その外的ネットワークや所在国の関連政策、世界経済情勢、日中関係など、外部環境との関わりの中から、発展・制約の諸条件とそのメカニズムに検討を加えなければならないと思われる。

近年来、明治期における在日華商に関して活発な論議が行なわれている。これは、従来のウェスタン・インパクトとアジアの対応という図式に対して、アジアの歴史発展の文脈から、在日華商も含めて、近代東アジア交易史における華商の歴史的な位置を全体的に捉え直そうとする動きである。ここで、開港以来、アジアからの衝撃を象徴している華商の日本進出、華商と欧米商人、日本商人との競合と共生、アジア交易圏と日本の工業化の契機など、新鮮かつ刺激的な論点が続々と打ち出された^(註4)。今後、本書の成果と、これらの最近切り開かれた研究視角との間により活発な討論がなされる必要があると思わ

れる。本書は個別研究に長じる経営史学の専門書であるが、今後、社会経済史学のアプローチに対しても強い刺激になるであろう。

第II部は、中国在来の商業簿記の本質を究明するために、迫力に満ちた実証研究を展開している。中国伝統の収支簿記法はもともと複式簿記の要素を備えているという見方は、第2次世界大戦前にすでに提起されていた。1970～80年代以降、中国・韓国・日本において官庁・民間の会計史料が次々と発掘・利用され、いくつもの代表的な会計史研究の成果が出版された^(註5)。これらの研究によって、上述諸国ではともに収支簿記法を採用しており、かつ西洋の貸借簿記法が伝来する前、すでに複式簿記の段階に到達していたという史実が確認された。ここで、アジア諸国における簿記法の同質性が検出され、これらの簿記はアジア諸国の長い商業活動の歴史から生み出されたもので、アジアの歴史発展の自律性的一面を示すものであるという認識が示された。

中国会計史研究において、郭道揚氏の研究はよく知られているが、同氏の研究は中国会計発展史の全体像を描き出すものであり、個別のケースに対する細部描写に及んではない。山岡氏の著書の出版は、まさにこのような研究史の流れの中に、新たに大きな一段階を画したものとなった。現存する最大級ともいえる中国民間商業帳簿史料を駆使して、比較会計史の手法を導入しながら実証研究の面で中国会計史の研究を大きく前進させた。

山岡氏はこれまですでに堅実な実証手法をもって高度な研究成果を取得している。今後、同氏は当分野の研究をさらに大きく前進させるに違いないと評者は確信している。比較会計史の新しい方法を提唱する高寺貞男氏は、異なる簿記法の比較は、その内容や形式の比較に止まらず、なによりも、帳簿のうしろに隠れている文化的背景や社会行動様式を見出すことが重要であると主張していた^(註6)。したがって、華商の簿記システムの存在は、会計の主体たる商人の経営形態、商慣習や思考様式などどのような関係をもっているか、つまり、本書における第I部の「経営」と第II部の「会計」の連関性とその内なる根拠について、著者のさらなる教示を、評者は

待望している。

また、貸借簿記法のアジアへの浸透過程は、アジアが近代世界市場システムに巻き込まれる過程であり、または収支簿記法側の対抗・選択・受容・変容の過程でもある。近代、中国の海関・銀行・鉄道やほかの洋務企業、政府財政機関、伝統の金融機関、民間企業、商社など、性質や規模の異なる事業体によって、西洋簿記の受容に異なる反応が見られた。もちろん、アジアの異なる国においても異なる反応の在り方を示している。

こうして、個別の事実関係は、ヨーロッパアジア、および近代-伝統の関係の中から捉え、時代の流れの中に位置づけることによってそれらの歴史的意義をより深く吟味できるだろう。

そもそも、ケース・スタディは経営史学研究の手段ではあるが、その目的ではない。ひとつひとつのケースの実態の詮索を通して、ある時代の全体的特徴を映し出すことこそ、その目的であろう。まさに同書の最後に、著者が今後の展望として指摘したとおり、「(東洋と西洋の簿記法の)相違点の大部分は、その国の商慣習・経済システム・人間関係・政治制度・文化の環境などの要素の違いによるものだが、……あまり掘り下げた研究が行なわれていなかった。今後、会計史以外に、経営史、経済史、社会史などの分野からの研究成果が期待される」のである。

最後に付け加えなければならないこととして、本書で利用されたのは、雑然とした数量膨大な原文書史料である。著者は、一次史料の整理・解説作業から本書の出版に至るまで、15年の心血を注いだ。ここで改めて著者の学問への強靱な辛抱と献身的精神に脱帽する。

(注1) 中川敬一郎・森川英正・由井常彦編『近代日本経営史の基礎知識』有斐閣 1974年。

(注2) ちなみに、同氏の利用史料について紹介する。長崎華商泰益號の後裔は、泰益號に残された史料を1983年に長崎市博物館に寄付した。

泰益號は長崎在住の厦門系華商陳氏家族の経営する

店であった。泰益號は帳簿や商業書簡を中心に極めて膨大な量の経営記録を残しており、この史料は世界で他に類を見ないほど完全かつ連続した経営記録である。同史料群の発見は国際学界の注目を集めた。現在、原史料は長崎市博物館に保管されているほか、そのコピーおよびマイクロフィルムの一部は九州国際大学、甲子園大学、台湾中央研究院、東京大学東洋文化研究所に所蔵されている。なお、長崎福州華商生泰號の関係史料は、現在、東京大学東洋文化研究所に所蔵されている。

(注3) 末廣昭・南原真『タイの財閥——ファミリービジネスと経営改革——』同文館 1991年/服部民夫「現代韓国企業の所有と経営——財閥企業を中心として——」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。

(注4) これらの研究についての論評・紹介は次のものを参照。谷本雅之「『アジア交易圏』論をめぐる最近の研究動向——日本在来産業史からの若干の考察——」(『土地制度史学』第140号 1993年7月)/岸本美緒「アジアからの諸視角——『交錯』と『対話』」(『歴史学研究』第676号 1995年10月)/古田和子「アジア交易圏論とアジア研究」(衛藤藩吉先生古稀記念論文集編集委員会編『20世紀アジアの国際関係』原書房 1995年)/宮田道昭「『アジア交易圏論』と中国地域研究」(『歴史評論』第549号 1996年1月)。

(注5) 尹根鎬「四介松都治簿法研究」ソウル檀国大学校出版部 1970年/郭道揚『中国会計史稿』上・下 北京 中国財政経済出版社 1982年/同『会計発展史綱』北京 中央広播電視大学出版社 1984年/西川登「三井家勘定管見——江戸時代の三井家における内部会計報告制度および会計処理技法の研究——」白桃書房 1993年。

(注6) 高寺貞男「簿記法の開発にあらわれたアジアの共通性」(『経済論叢』[京都大学]第143巻第6号 1989年6月)/同「日本文化と利益会計」(『経済論叢』第151巻第1・2・3号 1993年3月)/同「アジア会計史上の共通慣行としての収支式簿記法の文化負荷性」(『大阪経大論集』第44巻第3号 1993年9月)。

【付記】なお、本書は先頃、(株)日本経営協会の「経営科学文献賞」平成7年度奨励賞を受賞した。

(東京大学大学院人文社会科学研究所
アジア文化研究専攻博士課程)